ための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑷　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0006 茨城県つくば市天王台３－１
国立研究開発法人防災科学技術研究所　総務部契約課　電話029―863―7429

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。

shiyousho@bosai.go.jp

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和５年１月30日14時00分　国立研究開発法人防災科学技術研究所　第４会議室（茨城県つくば市天王台３－１）

⑷　入札書の受領期限　令和５年３月８日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和５年３月27日14時00分　国立研究開発法人防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３－１）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立研究開発法人防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Yoshiaki Ando, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Data Transmission Service for Earthquake, Tsunami, and Volcano Observation 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2031

⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

B　Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.

C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022・2023・2024 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service for the procured services.

E　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

F　meet the qualification requirements in the specification.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 8 March, 2023.

⑻　Contact point for the Notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305―0006 Japan. TEL 029―863―7429

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年１月16日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　中央競技団体等とのコミュニケーション推進のためのポータルサイト運用・保守業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

2　入札方法

入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされている者であること。

⑷　個人情報を取り扱うため、プライバシーマーク、ＩＳＭＳ（ＩＳＯ27001）の認証制度の取得をしていること。